

コミュニティ防災
Community-Based Disaster Risk Reduction

対象国の条件 : 自然災害発生国

研修コース番号 : 201984498-J002

案件番号 : 201984498

主分野課題 : 防災/総合防災

副分野課題 :

使用言語 : 英語

案件概要

我が国における市民(自主防災組織)や学校、企業、NPO等が行う防災活動事例を紹介し、中央政府・地方政府の中核的職員が、自然災害に対する防災の重要性及び自助・共助の必要性を理解し、自国のコミュニティにおける防災活動を推進するための具体的手法を習得することを目的としている。

目標/成果	対象組織/人材	
<p>【案件目標】 日本、特に関西地域でのコミュニティレベルでの防災活動を通じて、中央政府・地方政府の中核的職員が、自然災害に対する防災の重要性及び自助・共助の必要性を理解し、自国のコミュニティにおける防災活動を推進するための具体的手法を習得する。</p> <p>【成果】 (1) 災害における防災力の意義について理解する。 (2) コミュニティ防災の概念と自助・共助の必要性について理解する。 (3) コミュニティ組織等の活動事例及び訓練から実施要領を理解する。 (4) 学校・コミュニティレベルにおける防災教育と普及啓発、学校と地域間連携推進の手法を理解する。 (5) コミュニティ防災を促進するための地方政府の役割を理解する。 (6) 自国におけるコミュニティ防災を推進していく為の方策を考え、アクションプランを作成する。</p>	<p>【対象組織】 中央/地方政府において、住民主体の自主防災組織の設立やコミュニティ防災活動を推進し得る立場にある機関(防災企画担当機関、コミュニティ開発関連機関)</p> <p>【対象人材】 1. 中央・地方政府において、住民主体の自主防災組織の設立やコミュニティ防災活動を推進しうる立場にある機関の職員。 2. 当該分野において実務経験を3年以上有する者。 3. 十分な高い英語力(会話・作文)があること。 4. 研修に耐えうる心身共に健康な者。</p>	
<p style="text-align: center;">内 容</p> <p>(1) 各国の防災制度(研修員ジョブレポート発表)、防災の国際潮流(仙台行動枠組み)、日本の防災行政、阪神・淡路大震災と復興、地方自治体による防災・危機管理体制、消防署等施設の役割、ジェンダーに配慮したコミュニティ防災 (2) コミュニティ防災概論、自主防災組織の設立と制度、災害種別に応じた防災活動、南海トラフ対策事例紹介、東日本大震災被災地訪問 (3) 津波避難の取り組み、消防団概要、市民への応急手当の普及、まちあるき、市民防災訓練参加・視察 (4) 地方自治体による学校防災教育推進と地域連携、コミュニティ防災と大学の連携、海外におけるコミュニティ防災事例、防災教育プログラム(防災教育イベント「イザ!カエルキャラバン」ほか) (5) 地方政府の行う防災行政(危機管理、コミュニティ防災推進、防災教育の推進、復興まちづくり) (6) アクションプラン作成ワークショップ・発表、グループディスカッション、問題分析・事業進捗管理手法(PCM)</p>	<p>本邦研修期間</p>	<p>2019/9/23~2019/11/16</p>
	<p>担当課題部</p>	<p>地球環境部</p>
	<p>所管国内機関</p>	<p>JICA関西(業務一)</p>
	<p>関係省庁</p>	
	<p>実施年度</p>	<p>2019~2021</p>
<p>主要協力機関</p>	<p>調整中</p>	
<p>特記事項 及び ホームページ</p>	<p>-研修教材として、JICA関西作成のコミュニティ防災テキスト・DVDを使用予定</p>	